

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	J C R ファーマ株式会社
【英訳名】	JCR Pharmaceuticals Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 芦田 信
【本店の所在の場所】	兵庫県芦屋市春日町3番19号
【電話番号】	芦屋 0797(32)8591
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 葉口 明宏
【最寄りの連絡場所】	兵庫県芦屋市春日町3番19号
【電話番号】	芦屋 0797(32)8591
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 葉口 明宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期 連結累計期間	第45期 第1四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	4,677	5,155	23,160
経常利益 (百万円)	574	467	5,068
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	282	369	3,715
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	343	243	4,008
純資産額 (百万円)	27,451	30,600	30,874
総資産額 (百万円)	37,812	41,658	42,516
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.19	12.00	120.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.14	11.93	119.96
自己資本比率 (%)	71.2	72.0	71.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、連結子会社である河北杰希生物製品有限公司は、2017年4月26日付で解散を決議し、現在清算手続き中であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

営業面におきましては、主力製品である遺伝子組換え天然型ヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト®」は、販売数量の増加により売上高は伸長し31億43百万円（前年同期比2億54百万円増）となりました。また、遺伝子組換えヒトエリスロポエチン製剤「エポエチンアルファBS注JCR」および再生医療等製品「テムセル®HS注」につきましても順調に売上高が伸長し、それぞれ11億93百万円（前年同期比80百万円増）、7億12百万円（前年同期比1億69百万円増）となりました。また、昨年11月に発売したファブリー病治療薬「アガルシダーゼベータBS点滴静注JCR」につきましても65百万円の売上高を計上し、当社グループ全体の売上高は51億55百万円（前年同期比4億77百万円増）となりました。

利益面におきましては、売上高の増収に伴い売上総利益が35億48百万円（前年同期比4億52百万円増）となりましたが、売上高の増加に伴い販売費についても増加し、研究開発費12億79百万円（前年同期比4億53百万円増）を含む販売費及び一般管理費の増加（前年同期比5億30百万円増）により、営業利益は4億61百万円（前年同期比78百万円減）、経常利益は4億67百万円（前年同期比1億7百万円減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期に発生した医療機器に関する自主回収関連損失の計上が当第1四半期連結累計期間は発生しなかったため、前年同期比86百万円増の3億69百万円となりました。

研究開発の状況は次のとおりです。

[ライソゾーム病治療薬]

今後重点的に取り組んでいくライソゾーム病治療薬の開発では、独自の血液脳関門通過技術「J-Brain Cargo®」を適用した画期的な新薬の開発をおこなっております。特に、血液脳関門通過型ハンター症候群治療酵素製剤（開発番号：JR-141）については、ブラジル連邦共和国での第相臨床試験を昨年6月より開始、日本での第相臨床試験について昨年8月から開始し、さらに昨年10月に米国食品医薬局（FDA）、本年2月に欧州医薬品庁（EMA）よりオーファンドラッグ（希少疾病用医薬品）の指定を受けるなど、順調に進捗しております。これに続いて、ポンペ病治療酵素製剤（開発番号：JR-162）、ハーラー症候群治療酵素製剤（開発番号：JR-171）といったライソゾーム病治療薬の研究開発を順次おこなっており、さらに「J-Brain Cargo®」を適用した新薬として、昨年9月にサンフィリップ症候群A型治療酵素製剤（開発番号：JR-441）の開発に着手しました。これらの新薬は、いずれもグローバル展開を推進してまいります。

[細胞・再生医療]

細胞・再生医療分野では、他家（同種）歯髄由来幹細胞（DPC）を用いた、急性期脳梗塞を適応症とする再生医療等製品（開発番号：JTR-161）の共同開発契約および実施許諾契約を昨年7月に帝人株式会社と締結し、昨年10月から第Ⅰ相臨床試験を開始しております。また、大阪大学医学部附属病院で医師主導試験を実施しているヒト（同種）骨髄由来間葉系幹細胞「テムセル®HS注」の表皮水疱症への適応拡大（開発番号：JR-031EB）について、本年3月に製造販売承認申請をおこなっております。さらに、本年7月から新生児低酸素性虚血性脳症（開発番号：JR-031HIE）への「テムセル®HS注」の新たな適応拡大として第Ⅰ相臨床試験を開始しております。

[主力製品への取組み]

昨年7月から成長ホルモン製剤「グロウジェクト®」の効能追加としてSHOX異常症患者に対する第相臨床試験を開始いたしました。また、本年5月から遺伝子組換え持続型成長ホルモン製剤（開発番号JR-142）の第相臨床試験を開始しております。なお、昨年9月にキッセイ薬品工業株式会社と共同開発中の持続型赤血球造血刺激因子製剤ダルベオエチンアルファのバイオ後続品（開発番号：JR-131）の製造販売承認申請をおこないました。

上記に加え、技術面におきましては、遺伝子治療薬の製造技術を確立するに至り、血液脳関門通過技術J-Brain-Cargo®とともに新薬開発、ライセンス事業への展開を推進してまいります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、当社の報告セグメントは単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は416億58百万円（前連結会計年度末比8億58百万円減）、負債合計は110億58百万円（前連結会計年度末比5億84百万円減）、純資産合計は306億円（前連結会計年度末比2億73百万円減）となりました。

流動資産は、現金及び預金が増加した一方で、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ7億4百万円減少して266億64百万円となりました。固定資産につきましては、有形固定資産および投資有価証券が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億53百万円減少して149億94百万円となりました。

流動負債は、賞与引当金が増加した一方で、未払金および未払法人税等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億97百万円減少して84億86百万円となりました。固定負債は、長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億86百万円減少して25億71百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方で配当金の支払いなどにより、前連結会計年度末に比べ2億73百万円減少して306億円となりました。

これらの結果、第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.9ポイント上昇して72.0%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12億79百万円（前年同期実績8億25百万円）であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の状況は、（1）業績の状況に記載のとおりであります。

(6) 従業員の状況

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および新たに確定した主要な設備の新設、除却等はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,421,577	32,421,577	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	32,421,577	32,421,577	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日	-	32,421,577	-	9,061	-	7,827

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,518,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,892,200	308,922	-
単元未満株式	普通株式 11,177	-	-
発行済株式総数	32,421,577	-	-
総株主の議決権	-	308,922	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する96,200株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同社名義の完全議決権株式に係る議決権の数962個が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JCRファーマ株式会社	兵庫県芦屋市春日町 3番19号	1,518,200	-	1,518,200	4.68
計	-	1,518,200	-	1,518,200	4.68

(注) 当社は、「株式給付信託(J-E S O P)」の導入に伴い、2014年2月18日付で自己株式100,000株を資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)へ拠出してあります。なお、自己名義所有株式数については、2019年6月30日現在において信託E口が所有する当社株式96,200株を自己株式数に含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,836	8,069
受取手形及び売掛金	8,835	7,468
有価証券	661	644
商品及び製品	2,281	1,423
仕掛品	1,473	3,173
原材料及び貯蔵品	5,363	4,809
その他	917	1,075
流動資産合計	27,368	26,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,475	4,396
土地	3,882	3,882
建設仮勘定	851	765
その他(純額)	1,852	1,776
有形固定資産合計	11,061	10,820
無形固定資産	110	255
投資その他の資産		
投資有価証券	2,941	2,699
その他	1,059	1,242
貸倒引当金	24	24
投資その他の資産合計	3,975	3,917
固定資産合計	15,147	14,994
資産合計	42,516	41,658
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	586	795
短期借入金	3,630	3,980
未払法人税等	801	239
賞与引当金	666	1,055
役員賞与引当金	77	96
その他	2,922	2,319
流動負債合計	8,684	8,486
固定負債		
長期借入金	1,850	1,500
債務保証損失引当金	240	230
退職給付に係る負債	710	719
その他	157	121
固定負債合計	2,957	2,571
負債合計	11,642	11,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	10,922	10,913
利益剰余金	13,350	13,195
自己株式	3,937	3,918
株主資本合計	29,397	29,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	773	595
為替換算調整勘定	149	158
退職給付に係る調整累計額	71	28
その他の包括利益累計額合計	851	725
新株予約権	435	432
非支配株主持分	189	190
純資産合計	30,874	30,600
負債純資産合計	42,516	41,658

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
売上高	4,677	5,155
売上原価	1,581	1,607
売上総利益	3,096	3,548
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2,556	3,087
営業利益	539	461
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	14	12
為替差益	20	-
その他	3	4
営業外収益合計	43	20
営業外費用		
支払利息	5	5
為替差損	-	7
有価証券償還損	1	-
その他	1	1
営業外費用合計	8	13
経常利益	574	467
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	8	9
特別利益合計	8	9
特別損失		
自主回収関連損失	172	-
固定資産処分損	0	-
その他	-	0
特別損失合計	172	0
税金等調整前四半期純利益	410	476
法人税、住民税及び事業税	233	191
法人税等調整額	105	85
法人税等合計	127	106
四半期純利益	282	370
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	282	369

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	282	370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	178
為替換算調整勘定	13	8
退職給付に係る調整額	5	43
その他の包括利益合計	60	126
四半期包括利益	343	243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	343	243
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

当第1四半期連結会計期間の末日において、当社の取引先である㈱バイオマトリックス研究所の金融機関からの借入金185百万円(前連結会計年度末現在195百万円)について債務保証を行っております。

また、上記以外に同社の金融機関からの借入金45百万円(前連結会計年度末現在45百万円)について、定期預金45百万円を担保に供しております。

なお、上記の当社が債務保証および担保提供を行っている同社の借入金残高の全額につきまして、債務保証損失引当金を設定しております。

(四半期連結損益計算書関係)

自主回収関連損失

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

2018年6月25日に公表いたしました無呼吸アラーム「ベビーセンス™」の自主回収に関連して今後発生すると見込まれる費用の総額1億72百万円を、自主回収関連損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	316百万円	315百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	431	14.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託制度における信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	525	17.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託制度における信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

「 当第1四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)に記載の通りです。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「医薬品事業」と「医療用・研究用機器事業」に区分しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「医薬品事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、「医療用・研究用機器事業」の売上高および利益の重要性が乏しく、また、当社グループの事業展開、経営資源配分、経営管理体制の実態などの観点から、「医薬品事業」および「医療用・研究用機器事業」は一体的な事業と捉えることが適当であると判断したことによるものであります。

この変更により、当社グループは単一セグメントとなることから、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	9円19銭	12円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	282	369
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	282	369
普通株式の期中平均株式数(株)	30,761,381	30,802,499
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	9円14銭	11円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	195,007	186,497
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託制度における信託が保有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間99,267株、当第1四半期連結累計期間96,466株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年5月10日開催の取締役会において、2019年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	525百万円
1株当たりの金額	17円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年6月28日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

J C R ファーマ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊東 昌一	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福岡 宏之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ C R ファーマ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J C R ファーマ株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。